

平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第25回

新型コロナウイルスは、気候変動対策に どのような意味をもたらすのか？

認定NPO法人 気候ネットワーク 理事 平田 仁子

新型コロナウイルス (COVID-19) の感染は世界全域に広がり、私たちの日常から自由を奪い、経済活動に深刻な打撃を与えています。当団体も例外なく影響を受け、さまざまな制約下で、自宅からの勤務を行っています。先月からスタートした聖心女子大学における展示も臨時閉館となったため、バーチャル展示に切り替えを行ったところですが(※1)。

この先どうなっていくのか、今の段階では全く予測つきませんが、一刻も早く事態が収束し、平和で安心できる日常を取り戻せることを願うばかりです。今回は、まだ捉えにくいところもありますが、COVID-19の気候変動対策に対する影響について、またこのような時期に気候変動対策をどう考えたらよいのかについて、考察してみたいと思います(※2)。

UNFCCCへの影響～COP26延期へ

気候変動枠組条約 (UNFCCC) 事務局は、これまでに3月の適応委員会や4月の技術執行委員会 (TEC) をオンラインの会議に変更し、4月にウガンダのカンパラでのアフリカ気候ウィークを延期するなどの対応を取っていましたが、4月1日付で、6月1～11日に開催予定で

あった補助機関会合 (SB) を10月4～12日に延期すること(さらなる見直しの可能性もあり)、さらに11月9～20日にグラスゴー開催予定であったCOP26についても延期することを発表しました。

COP26は、昨年COP25で積み残したパリ協定の実施指針に関する合意や、2030年に向けた各国の行動を引き上げるための重要な会議となる予定です。予定されていた会場は現在COVID-19対応の病院として使用されているとのこと、この状況下では止むを得ない判断ではありますが、会議開催が遅れば、対策の遅れも生じるのではという懸念も当然拭えません。

COVID-19と関連した気候変動に関するメッセージ

今は世界が一丸となってウイルスという敵と戦う時であり、その他の議題が後回しになるのは仕方ないという雰囲気は確かにあります。一方、COVID-19と関連した気候変動に対するメッセージも発信されています。

クリスティーナ・フィゲレス前UNFCCC事務局長は、Time誌に寄稿し、COVID-19によって気候変動が後回しされることはできないとし、両方から等しく学べる五つの教訓があると指摘しています(※3)。その五つとは、
①地球規模課題には国境はない—“世界の裏側で起こっていること”という考えはCOVID-19にも気候変動にもあてはまらない。



聖心女子大学4号館で開催中の特別展示のウェブ版を公開中

- ②私たちの安全は最も脆弱な人たちの安全と共にある—COVID-19には高齢者や病気を持つ人が最も脆弱で、経済的影響は貧しい人たちに降りかかる。それが社会全体を脆弱にする。私たちは皆が安全であるために助け合わねばならず、これは気候変動と共通する考え方である。
- ③地球規模課題への対応にはシステム全体の変化が必要である—気候変動対策には政府や企業の行動が不可避であり、加えて個人の行動変化も必要である。COVID-19への対応は、政府も個人も大胆に行動することができることを示している。
- ④治療より予防の方が良い—感染後の対応より、未然に防ぐ方がより安価で安全である。気候変動も気温上昇による被害に対応するより、気温上昇を抑制する方がずっと良い。
- ⑤対策は科学を基礎とするべきである—COVID-19ではさまざまな憶測やデマが回っている。気候変動でも同様のことがある。いずれも科学に基づいた行動が必要だ。単純な比較には慎重にならねばならないが、フィゲレス氏の投げかけは、私たちが持つべき心構えとして共感するところが多くあります。

COVID-19の経済対策の方向性

各国では、深刻化する経済低迷に対し、刺激策が検討され打ち出されています。しかしその支援の方向性が、高炭素なインフラや産業に向けられるなら、気候変動対策に逆行することになりかねません。逆に、脱炭素化に向けた投資が大胆に行われれば、停滞しているエネルギー転換を大きく加速させることにつながる可能性もあります。

この点については、気候変動対策に先進的に取り組む世界の企業の連合体であるWe Mean Businessの暫定CEOであるマリア・メンディルース氏が、COVID-19の経済対策は、健康・経済・気候変動に共に取り組むものであるべきという声明を発表しています(※4)。

声明では、政府・個人・企業が、人々を守るために立ち上がっていること、私たちの社会

は脆く、微妙なバランスで成り立っていることに気づきがあったとし、COVID-19への緊急対応と照らすと気候変動への対応はまだ鈍いと指摘しています。そして、これからのゼロカーボンの社会に向けて、政府の経済対策は、気候変動の観点からスクリーニングされ、パリ協定の1.5°C目標と整合的なものとするべきだと主張しています。

日本は、2030年目標を据え置いて国連に再提出

COVID-19の混乱の最中の3月30日、日本政府は、今年再提出が求められている国別の約束(Nationally Determined Contribution)を決定し、UNFCCCに再提出しました。再提出に至る前の検討過程は、公開の議論も素案の提示も一切なく、民主的というには程遠い大変残念なものでした。

その上、2030年までの行動を引き上げることが重要だとされている中において、2030年26%削減目標の引き上げもせずそのまま提出し、さらにその後の目標引き上げの期限やプロセスについても明示しませんでした。これでは、パリ協定の下で求められる気候変動への行動強化の実践に全く合致しません。

日本政府は、COVID-19の危機の中、どれほどに気候変動問題を念頭において、経済対策を打ち出すのでしょうか。人々の命を守る重大な時だからこそ、もう一つの危機である気候変動への視点を失わず、脱炭素経済への転換につながる経済・雇用への支援を打ち出すことは、重要な視点ではないでしょうか。

(※1) バーチャル展示「気候危機へ挑む—私たちにできること」は、気候ネットワーク(<http://www.kikonet.org/>)のトップページからご覧になれます。

(※2) 入国や移動の制限や経済活動への影響により、運輸・産業部門をはじめ著しく温室効果ガスが減少していることは疑いありませんが、その評価は次の機会に譲ります。

(※3) "5 Lessons From Coronavirus That Will Help Us Tackle Climate Change", TIME, 24 March, <https://time.com/5808809/coronavirus-climate-action/>

(※4) "COVID-19 stimulus should address health, the economy and climate together", We Mean Business, 20 March, <https://www.wemeanbusinesscoalition.org/blog/covid-19-stimulus/>